

観光資産保護としての環境保護制度の作用・反作用

吉 兼 秀 夫

はじめに

観光にとって環境資産は財産であり、観光対象そのものである。その環境を保護していく制度は観光にとって大きな関心事である。また、観光は「観光は環境をまもる」と「観光が環境を破壊する」の両側面の当事者である。現在、観光資源となるべき様々な環境資産の保護に関する法制度や環境保護を主な概念とした観光活動が存在している。それらは、保護対象に対してこれを保護し、保護主体を形成するという作用を与えつつ、副産物としての反作用ももたらすことがある。例えば、観光客の急速な増大と環境容量を超えた流入による地域破壊などである。本稿では環境保護制度が地域に与える作用と反作用を検討し、今後観光の場面で自然・文化遺産をいかに保護活用していくべきかについて考察する。

環境保護制度と活動

観光と関わりの深い環境保護制度には古都保存法や明日香村特別措置法による歴史的風土保存制度、伝統的建造物保存制度、記念物保護制度を含む文化財保護法等による文化財保護制度、国立公園などの保護を目指す自然公園法等による自然環境保護制度、自然遺産・文化遺産を国際的に保護していく世界遺産条約などがある。

1. 古都保存法

古都保存法（「古都における歴史的風土の保

存に関する特別措置法」）は、わが国における歴史的環境の崩壊が進んでいた時代に、全国で展開していた歴史的環境保存運動の中で昭和41年に成立したものである。特にその中で鎌倉市の聖域とも言うべき鶴岡八幡宮の裏山における宅地開発計画に反対する市民運動が大きなきっかけとなって生まれた。古都保存法は「わが国固有の文化資産として国民が等しくその恵沢を享受し、後代の国民に継承されるべき古都における歴史的風土を保存するために国等において講ずべき特別の措置を定め、もって国土愛の高揚に資するとともに、広く文化の向上に寄与すること」（第1条）を目的とし、そのため内閣総理大臣が古都において歴史的風土保存区域を指定し、歴史的風土保存計画を定めるものとともに、府県知事が保存区域中のとくに枢要な部分を歴史的風土特別保存地区として都市計画決定し、その歴史的風土を保存しようとするものである。「古都」とは「わが国の往時の政治、文化の中心等として歴史上重要な地位を有する地域」（第2条の1）で、京都市、奈良市、鎌倉市、天理市、桜井市、橿原市、斑鳩町、明日香村が含まれている。また「歴史的風土」とは「わが国の歴史上意義を有する建造物、遺跡などが周囲の自然的環境と一体をなして古都における伝統と文化を具現し、及び、形成している土地の状況」（第2条の2）のことである。歴史的風土地区、特別保存地区では厳しい行為規制が課せられている¹⁾。この法では古都に地域が限定されているため、全国でおこる町並み保存の中で、後述の伝建群制度が生まれるのである²⁾。

2. 明日香村特別措置法

明日香法（「明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法」）は明日香村全域を古都保存法の歴史的風土特別保存区域とし、これを現状変更を厳しく抑制し、その状態において歴史的風土の維持存続を図る第1種歴史的風土保存地区と、著しい現状変更を抑制し、歴史的風土の維持存続を図る第2種歴史的風土保存地区に区分して指定している。また、特定事業に対する補助率のかさ上げや明日香村整備基金の設置・運用等により、生活環境や産業基盤の重点的整備を行おうとするものである。

明日香法の成立過程は、以下のようである。明日香法は無秩序な宅地化の波が迫る中、「古都保存法」など各種規制による保存が図られてきたが、規制のみでは貴重な歴史的風土を保存することは限界がある。保存の主体となるべき住民の生活環境整備対策も含めた住民と環境との関わりを含む総合的な保存計画を策定する必要があるとの認識が高まってきた。昭和45年になると、政府は「歴史的風土審議会」の答申を受けて「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」の閣議決定を行った。しかし、規制地域の拡大、史跡の整備、村外観光客のための施設整備は概ね予定通り実施されたが、地域住民のための環境整備対策、つまり環境文化保存については十分な措置が講ぜられてこなかった。このような状況の中で、昭和55年5月「明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法」を公布、施行したものである。

3. 伝統的建造物保存制度

昭和40年代におこった古都保存法が対象としない、木曽の妻籠など一般地区の町並み保存運動の高まりの中で伝建群制度が誕生した。それは昭和50年の文化財保護法の改正によって生まれたものであるが、城下町、宿場町、門前町など全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存が図られるようになった。市町村は、伝統的建

造物群保存地区を定め、国はその中から価値の高いものを重要伝統的建造物群保存地区として、選定し、市町村の保存事業への財政的援助や必要な指導または助言をすることが出来るというものである。

重要伝統的建造物群保存地区については、市町村が条例で保存地区の現状を変更する行為規制などの措置を定め保護を図っており、文化庁長官または都道府県教育委員会は、市町村に対し保存に関し指導助言を行うほか、管理、修理、修景などに対して補助を行っている。

また、重要伝統的建造物群保存地区は主に木造建築で構成されており、防災、特に火災に対する対策が必要なため、市町村は景観に配慮した防災施設等の整備事業を計画的にすすめている。これについても文化庁長官または都道府県教育委員会は、市町村に対し指導助言するとともに補助を行っている³⁾。

平成12年4月1日現在、重要伝統的建造物群保存地区に選定されている地区は49市町村54地区で約9000件の伝統的建造物が保存すべき建造物として特定されている。

4. 記念物保護制度

国は文化財保護法（昭和25年）の中で記念物のうち重要なものを「史跡」「名勝」「天然記念物」に指定し、これらの保護を図っている。そのうち特に重要なものについては「特別史跡」「特別名勝」「特別天然記念物」に指定している。史跡とは貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅などの遺跡で我が国にとって歴史上または学術上価値の高いものである。史跡指定は平成12年4月1日現在1435件、特別史跡は58件である。名勝とは庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳等の名勝で我が国にとって芸術的または観賞上価値の高いものである。名勝指定は303件で特別名勝は35件である。天然記念物とは動物、植物および地質鉱物で我が国にとって学術上価値の高いものである。天然記念物指定は959件で、特別天然記念物は75件である。史跡に指定されたものについては、現状を変更し、あるいはその保存に

影響を及ぼす行為を使用する場合，文化財保護法により，文化庁長官の許可を要するとされている⁴⁾。

5．自然公園法

自然公園法（昭和32年）は「自然の風景地を保護するとともにその利用の増進を図り，もって国民の保健，休養および教化に資することを目的」として国立公園法（昭和6年制定）を母体として制定され，国立公園，国定公園，都道府県立自然公園について規定している。その中で国立公園は我が国の風景を代表するに足る傑出した自然の風景地であって環境庁長官が指定するものである。全国で28カ所指定されている。また，国立公園内における自動車利用適性化要項に基づくマイカー規制が上高地や尾瀬などで実施されている。

6．世界遺産条約

世界遺産条約（「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」は1972年第17回ユネスコ総会（パリ）で採択されたもので，1996年12月現在147カ国が加盟し506カ所が登録されている。我が国では，1998年現在で自然遺産2カ所（白神山地，屋久島）文化遺産7カ所（法隆寺，姫路城，白川郷・五箇山の合掌造り集落，古都京都の文化財，古都奈良の文化財，厳島神社，原爆ドーム，日光の社寺）が登録されている。条約の前文では遺産が衰亡という在来の原因だけでなく，戦争や経済的理由からますます破壊の脅威にさらされていることを留意して，国際的な協力によって保護する体制をつくることの重要性が述べられている。ただし，遺産の保護は第一義的には締約国の自国に課されており，自国のすべての能力を用いて保護することがまず求められている。そのために自国内において様々な政策がとられることも求められている。

環境保護制度の与える作用と反作用

1．まなざしの照射と資産のオーバーユース

このような環境保護制度の作用は保護対象や保護対象地域の知名度をあげることに貢献することは間違いない。外からの多くのまなざしを向けさせることとなり，地域内にあっても気づかなかった人々の意識を向けさせる効果は大きい。

世界遺産に登録された白川郷では小さな集落に100万人をはるかに越す観光客がやってくるようになった。同じく世界遺産に登録された屋久島でも観光客は1993年（同年12月世界遺産に登録）109,997人から1998年には167,382人へと増加している。1988年からみると入り込み客で2倍を超え，観光客では2.6倍を超えている。その間「種・屋久」と呼ばれる近隣の種子島が1.2倍程度の増加であることと比べても大きな伸びであることが分かる。重伝建地区である長野県の妻籠や沖縄県の竹富島においても，また明日香法制定時の奈良県明日香村においても同様であるし，古都保存法下にある鎌倉や京都においても大量の観光客を呼んでいる。確かに多くのまなざしが注がれることとなった。テレビ番組をはじめ報道量も増えてくる。地域の環境保護を求めてきた人達にとってうれしい支持者の増大である。活動を支援してくれるボランティアな支援者も増えた。各地とも視察ラッシュが続く。視察者への解説や彼らとの交流を通して，環境資産価値を再認識することができる。当該地域を研究対象とする研究者が増加し，その研究成果が地域の環境保護や地域振興に寄与することも少なくない。

しかし，このお墨付き効果は近年論議されているオーセンティシティとしての評価やオーセンティシティ構築⁵⁾への効果をもたらすものの，本物志向やオーセンティシティを単なるお題目として唱える頭でっかちな観光客をターゲットにするマス・ツーリズムのデスティネーション

としても脚光を浴びることとなる。受け入れ体制の追いつかない状態での大量来訪によって環境資産のオーバーユースが発生する。当該資産だけでなく地域全体の環境破壊や社会解体を引き起こす危険も同時に存在させる。

受け入れ体制が整わないうちに来訪する急激な観光客の増加は様々な問題を引き起こす。冬季のライトアップ期間に典型的に見られる白川郷の身動きもできない交通渋滞。死人が出ないのが不思議だという地元の人の感想がそのすごさを物語っている。わずか2時間の間に大型バスが200台以上も押し寄せる。白川郷では高速道路のインターチェンジが集落の近くに予定され、建設が進んでいる。さらに2倍3倍の観光客の来訪も予測され、その対応におわれている。このオーバーユースに対して2000年度の冬季からはバスは予約制をとることになった。屋久島でも大型フェリーの就航や高速艇の増便、民宿、ホテルの建設ラッシュ、様々なみやげ品店の出店、マスコミの来島、コマーシャルや映画の撮影ラッシュなど観光客の増加とともに島を食い物にするものも含めて来島が相次いでいる。当然縄文彩をはじめ美しい森への影響や山道の破壊など自然への悪影響もみられる。ここにもオーバーユースの被害が見られる。明日香村ではかつて観光客が一般民家に上がり込み電話やトイレを借りていくといった問題もあった。村に観光客があふれ、田畑にはゴミが散乱した。170万人から60万人台までの観光客の減少から、飛鳥を舞台としたテレビドラマ放映や相次ぐ超一級の考古学上の発掘成果による観光客の20年ぶりの増加が現在見られている。それでも明日香村住民は、かつての観光公害被害の記憶から、観光入り込み増を一方では歓迎しながらも不安を持って迎えている。

町並み観光地の一つである長野県南木曾町妻籠宿や福島県下郷町大内宿などでは観光客や問屋の要求に単純に対応するために、建物の開口部の拡幅や家周りにおける土産品販売など観光的利用によって町並みに土産品があふれて本来の町並み景観を乱す事態も見られた。

2. 求心力と遠心力

環境保護制度の指定、登録やそれに伴うマスコミ、研究者、観光客の来訪と彼らの賞賛のまなざしと言動は地域住民にとって地域の、つまり自分たちの宝である地域遺産の価値に気づき、これを誇りに思う再評価の契機を与え、地域アイデンティティを形成させることとなることが多い。従来地域の恥と思っていたものを誇りに変える役割を演ずるのである。そこでは地域が一体化し、「地域のために」という活動を促す求心力が働く。例えば、独自の住民憲章を持つ竹富島をはじめ、町並み保存地区の中で毎年開催される全国町並みゼミを受け入れた地域は多くの支援者のまなざしや賞賛と激励の声に支えられて求心力を高めている。

しかし、価値評価された遺産やこれを抱える地域は部外者にとってのあこがれの地にもなり、研究対象、観光対象、所得獲得の場、移住希望地にもなりうる可能性も示す。その場合、これらの働きかけが地域により緊張感を与える段階を越えて、いわば環境容量を越えていく時、地域との間に葛藤を生み出したり、地域内の社会関係を二分したり、解体させる動きへと繋がることがある。遠心力が働くのである。白川郷で顕著に見られるが地元の多忙による健康問題をはじめ住民生活の問題、観光関連業の人とそうでない人との住民間の摩擦、観光やガイド業を目的に新たに移住してくる人と旧来の住民との摩擦も起こる。これらの対立構造の中で地域が解体の方向へ向かうこともある。例えば高松塚古墳発見のブームにわいた明日香村では、観光公害のひどさから観光という言葉は禁句に近かった経験を持つ。白川郷では静かな環境が売り物の民宿など宿泊業の業者ととりあえずやってくる日帰りの客がターゲットとなる土産品・飲食業の間に、入り込み許容量をめぐる対立が生ずる。屋久島においては島外から移住してきたエコ・ツーリズム等の業者が地域社会から遊離し、島内の人々との間のギャップが埋まらなかったり、観光資産価値のついた登録地をめぐる林野庁と環境庁の代理戦争のような葛藤も

みられる。

3．主体性と依存化

環境保護制度による地域への作用は地域アイデンティティ形成等を通して地域環境の維持継続に対する主体的取り組みを支援し、また新たな主体的活動を生み出す効果をもたらしている。しかし、一方法制度の下での保護や厳しい規制下における強い規制感をともなう作用は、行政への依存化を引き起こすこともみられる。

保護制度は保存地区にゾーニングされたところの保護、保全に対して効果を発揮する。明日香村では厳しい行為規制がかけられ、歴史的風土が守られているし、白川郷や竹富島では町並みの修復が進み美しい町並みの姿が維持されている。屋久島においても保護地域における行為規制によって自然環境の維持を果たしている。また、屋久島におけるカントリーコードのように世界遺産と共生できるルールを自ら作り出す姿もみられる。

しかし、厳しい行為規制は住民の経済生活への足枷となることも多く、規制感による不満が見返りとしての「飴」を要求させ、保護制度への依存体質をつくり出す場合もある。明日香村はその傾向が大である⁶⁾。白川郷、竹富島では町並み保存制度をプラスに使っているが、環境保護制度の体制下にはいることが、保存運動を展開していた対象に対するお墨付きの受取となり、その達成感によって、次なる課題設定ができないとそれまでの保存活動がにぶることも考えられよう⁷⁾。

4．自分化と他人化

法指定等による保護とは、基本的に現地において市民・住民によって主体的に保護活用していくことを支援するところにあるのであるが、それは当該の遺産をより自分たちのものとして認識し、利活用していくことの助長を意味している。これを筆者は自文化の自分化と呼んでいる。これに対して指定等によるお墨付きは今まで身近であった遺産をかえてよそよそしく感

じさせることや厳しい規制に対する反発から意識的距離化を生むことがある。前者を他人化と呼び、後者を空洞化と呼ぶことにしたい。

重伝建地区選定等の町並み保存地区では、地域の保護条例や地元の保護活動が前提になっていること、環境遺産が身近な町並みであることから、そして概して従来の保護活動グループの活動に対するお墨付きの性格もあり、選定によってさらなる自分化を生みやすい。屋久島における環境文化村⁸⁾の取り組みも前項の主体性の確立をめざすとともに屋久島を自分化していく取り組みともとれよう。

ただし、反対派に対して激しい保存運動を展開してきたところでは、選定後の次なる目標を見失い、燃え尽き症候群のように運動が低迷したり、一端選定となれば、(すでにそのときには自治体の保存体制に入っているのであるが)行政が法制度の下の本業業務として町並み保存に関わるため、行政サイドに依存化してしまうことはありうる。それに対して明日香法の網のかかる明日香村のような場合には、保存対象となった遺跡の中心が現在の生活とかけ離れたものであり、法制度を機ににわかに自分化するというよりは、法体制下でかかる厳しい規制によって保護に対する反発を生み、意識の空洞化を生むことが多かったといえる。また史跡整備が進むに従って、例えば石舞台古墳という古墳は現在有料の見学施設となっているが、かつてはその上で遊んだ小山であった懐かしい記憶からよそよそしい他人様(観光客)のための飾り物のような他人化をもたらしている。

一方、国立公園や記念物、とくに天然記念物などはこれまでの保護政策が、条文に反して隔離政策に近いものであったため、住民の親しみを増す自分化の方向には働かず、無関係といった空洞化をもたらしていた。

今後の方向について

環境保護制度がもたらす作用とその反作用についてみてきた。このような反作用を最小限に

と定めるために、今後どのような展開が求められるか検討してみたい。

1. アセスメントの必要

環境保護制度は環境を守るための制度であるが、前項でみたように地域に対する少なからぬ作用をもたらすものであり、このことに対する事前のシュミレーションと言うべきものが必要である。アセスメントといってもよい。

2. 単体からの広がり

文化財保護法における伝建群制度についての改正は個体保存から群としての保存を可能とし、登録制度は文化財についての量的な押さえを可能にしている。また世界遺産がバッファゾーンを設けているように環境保護対象の広がり傾向を示している。このように保護の対象を周辺領域と一体のものとして広げていくことが必要であろう。

そのためには規制緩和や指定・登録の簡便化によって保存範囲を拡大し、保存体制づくりの迅速化が求められる。この点を考慮したのが登録文化財制度である。

登録文化財制度は近年、近代化遺産が急速に消滅していることを憂慮し、建造物に限ってはいるが文化財の登録制度が文化財保護法のもとで発足した。築後50年を経過し、国土の歴史的景観に寄与し、造形の規範となっている、再現することが容易でない等の条件を1つ以上満たしている建造物を対象として、文部大臣が文化財登録原簿に登録するものである。登録制度は届出制と指導・助言・勧告を基本とする緩やかな保護措置を講じる制度である。重要なものを厳選し、許可制など強い規制と手厚い保護を行う従来の指定制度を補完するものである。平成12年現在732カ所で1559件が登録されている。

3. 拒否から利用へ

天然記念物や国立公園など自然系遺産に関して、これらの破壊や喪失をおそれて隔離・管理主義の政策がとられてきたが、近年利用という

観点や、地域住民や市民による管理と利用という視点が強まってきている。それは、これらが環境教育や生涯学習という面できわめて有効な役割を果たす場を提供できるということの認識も影響している。そこではカントリーコードのような自主的なルールづくりも見る事ができるし、活動のためのボランティアも生まれてこよう。明日香村における規制感による拒否反応にみられるように拒否や隔離といった管理主義ではなく、対象となる遺産を持続可能な形で活用する中での保全が望まれる。明日香村で現在展開する棚田保全を目的とした棚田ルネッサンス運動や飛鳥川の源流域を保全しようとする活動、また、飛鳥歴史公園が行う里山クラブの活動など地域の自然や風土に働きかける活動が、残念ながら参加している人の多くは村外の人ではあるが、受け入れる地元の人々に地域の価値の自覚や主体的関わりの動きを見せている⁹⁾。

4. 環境文化の継承と創造

環境保護制度の目的は対象となる環境を保護することにあるが、そこでの本当の目的は、対象たる環境（自然環境も歴史的環境も）のみの保護ではなく、環境を保護する仕組みの保護であり、保護活動への支援にあるべきである。そこで重要なことは、環境と人間の関係性である。環境に対してどのように関わり、持続可能な状況を作り続けるかが問われなければならない。つまり、筆者が環境文化と述べる文化の継承と創造である。

環境文化とはある地域に居住する住民にとって快適な環境を維持存続するための規範及びこの規範に基づいて行われる諸活動とその結果の総体のことである。これは環境に対する作法とでも言うべきものである¹⁰⁾。そこには環境と社会が相互に関連しあうメカニズムや、人々がある形式や方法を環境で利用しようとする仕方が含まれている。またそのことに関する合意や対立とその意志決定過程や解決手段も環境文化と言ってよい。ここで対象となる環境は自然環境と歴史的環境がともに含まれる。原生自然がほ

とんど残っていない日本においては、歴史的環境はもちろん自然環境も人の手が入った環境であり、人との関わりの記憶を持つ環境である。環境は人との関わりの中で守られ（破壊され）、創造されてきたのである。つまり、環境に対する作法である環境文化が環境を守ってきたといえるのである。従って、環境保護制度とはこれらの環境文化の創造に寄与するものでなければならない。そこでは、環境に対しての働きかけを支援し、働きかけるためのルールを自主的・主体的に創造する活動を誘導する内容を含むことが好ましい。このような点を考慮した事業に文化庁の天然記念物整備活用事業がある。

文化庁は天然記念物に対する従来の公開のあり方への反省から天然記念物整備活用事業を平成6年開始した¹¹⁾。それは近年の環境やふるさとへの関心の高まり、天然記念物を地域の貴重な財産として見直し、生涯学習や環境教育の場として活用し、保護していこうとする気運を意識したものである。天然記念物に触れ、その成り立ちやメカニズムを目のあたりにする。そのことによって、天然記念物がわが国の歴史や文化をはぐくんできた第一級の自然であることについて地域住民や広く国民に理解を深めてもらう。そしてその保護の一層の充実を図っていこうとするものである。

整備事業は天然記念物の所有者または地方公共団体が主体となって、その活用のために必要な施設整備について国が補助するものである。3年継続事業で、事業費は1カ所あたり3億9千万円（50%国の補助）である。具体的事業内容は学習施設の建設整備であるが、当該天然記念物および関連の情報収集と提供を行うための中核施設、野外観察施設の設置、野外観察園路、案内板・説明板などが整備されている。

秋田県大館市の長走風穴では真夏でも冷風の吹き出る、冬でも凍らない風穴を実体験できるように、風穴からの風を利用した倉庫の保存整備と風穴について理解を深める情報センターが建設されている。また、風穴の存在で見ることの出来る高山植物を観察できるような園路とデ

ッキが整備されている。また、センターには風穴からの風が引き込まれ施設内でも体感できる仕掛けとなっている。

なお、本事業は当初予定されていたソフト部門の予算が大蔵査定で全面カットされており、ハードのみの補助事業である点で従来型の事業を抜け切れていないが、事業の取り組み過程で、研究会や学習ボランティアグループを作ったり彼らと協力して事業をすすめていく姿が見られ、本事業の愛称であるエコミュージアム事業にふさわしい取り組み方も見られた。

例えば、徳島県美郷村では天然記念物の「ホタルの生育地」を理解できるホタル館を建設し、この館を拠点としてエコ・ツーリズム活動によってホタルの生育可能な地域の自然を理解することを通して地域の自然遺産・文化遺産への関わりを誘導している。また、秋田県大館市では、風穴館の整備を活用し、さらに住民活動を誘導するため、「北鹿地区ふれあう自然と歴史のさと」事業を平成10年から展開している。ここでは、大館市を中心に10市町がネットワークを組んで、ふるさとの自然と歴史の遺産を発見し、これを分かりやすく解説するためのガイドブックや解説カード¹²⁾、解説板、啓発のためのシンポジウムを開催し、各教育委員会文化財担当者によるグループと公募による住民のワーキンググループ（探検隊）が協力しあって活動を展開している。この事業は文化庁予算による3年間の事業であったが、事業終了後も住民のワーキンググループ中心に活動を進めることや、県や市町も今後独自事業として推進したい意向を示している。

5. 環境文化創造活動

法的な環境保護制度が環境保護に果たす役割は大きい、その反作用も大きかった。持続可能な環境保護制度をつくるためには、住民や市民主体による環境文化創造活動が必要である。

そのためには明日香法の下で策定される、生活環境整備計画のように住民生活に安定をはかり、環境保護活動への協力を可能とする条件づ

くりが必要である。しかし、これだけでは法体制への依存化を生み出すことになる。やはり、住民による主体的活動そのものが存在することが望まれるのである。そのような性格を持つ活動の一例としてエコミュージアムがある。

エコミュージアムは地域の中にいくつかの限られた美しい景観や自然、大事な文化財や記念物があるというのではなく、地域の中にあるすべての素材に価値があり、それらが一体となっではじめて地域は地域となると考えるものである。それは、一定領域（テリトリー）内で地域の記憶の井戸を掘り、掘り出された記憶（遺産）を地域全体の中で保存・展示・活用していく博物館づくりである。それは地域遺産の遺産相続の仕掛けづくりとそのための運動であるとも考えられる。

エコミュージアムは従来の博物館のように建物の中に資料を集めて展示するだけではなく、テリトリー全体を展示室として、地域の遺産・記憶を本来の場で保存活用しようとするものである。それは地域の姿を映す鏡を構成するものである。また、収集・保存しようとするものはあくまでも住民の記憶である。エコミュージアムの主体は住民である。その住民がアイデンティティを感じるテリトリーの中で大切にしたいという記憶を住民さらに来訪者（観光客）にも理解できるように工夫する。つまり地域を等身大で映す鏡を作り、その鏡を通して将来の地域像を考えていこうとするものである。

それは住民にとっても観光客にとっても何気なく訪ねて否応なく理解する生涯学習機関というべきものである¹³⁾。

そこでは住民・市民がローカルに地域遺産を守り、活用し、これらの活動がネットワークすることによって地域全体、つまり一定領域（テリトリー）の環境全体の持続的活用を可能としようとする活動である。

ここでは、住民は主体的に環境に関わり、自らルールをつくってこれを利用し、その価値を現在に示し、将来に生かそうとしている。鬼頭秀一の言う「関わりの全体性」「生身に関係」

の重視とも言える¹⁴⁾。

文化庁のエコミュージアム事業もこの精神を持った事業として登場し、地域にエコミュージアムづくりの芽を育てた。山形県朝日町をはじめ日本でもエコミュージアムへの取り組みははじまっている。そこでは、環境の当該地域における価値の確立、その価値の理解を容易にする活動やしかけ、さらにこれらの環境資産が経済的価値を生むしかけとその成果を次なる価値創造につぎ込む仕方が模索されている。

このような活動がさらに拡大浸透することが望まれるが、そのためには、このような環境保護活動ないし、環境保護システム構築を支援するものとして、NPO法の改善やボランティア休暇制度等の法制度の整備がさらに望まれよう。

注

- 1) 行為規制としては以下の7項目があり、1-4及び7については歴史的風土保存区域で適用され、1-7については特別保存地区内で適用される。
 1. 建築物その他の工作物の新築、改築または増築
 2. 宅地の造成、土地の開墾その他の土地の形質の変更
 3. 木竹の伐採
 4. 土石の類の採取
 5. 建築物その他の色彩の変更
 6. 屋外広告物の表示または掲出
 7. その他歴史的風土の保存に影響を及ぼす恐れのある行為で制令で定めるもの
- 2) 建設省と総理府は平成5年に法の見直しを行い、現在対象都市の拡大を検討している。
- 3) 「我が国の文化財保護施策の概要」文化庁、2000年、18-19ページ。
- 4) 前掲書、16-17ページ参照。
- 5) 安福恵美子は「ヘリテージ・ツーリズムとオーセンティシティ 文化遺産の解釈をめぐって」『阪南論集 人文・自然科学編』34巻1号、1998年において世界遺産とツーリズムに触れる中で、オーセンティシティの社会的構築について紹介している。

- 6) 吉兼秀夫「遺跡保存と住民生活 明日香村の古都保存」片桐新自編『歴史的環境の社会学』新曜社, 2000年, 37-38ページ。
- 7) 町並み保存の場合, 多くは町並み保全を獲得した後, まちづくりに運動目標を拡大している例が多い。
- 8) 環境文化村は自然環境の保護と地域振興の同時解決をめざし, その根拠を屋久島の自然の傑出性と歴史的に形成されてきた自然と人の関わり(環境文化)に求め, これによって自然と共生する地域づくりをめざすことを基本理念としている。ここでの地域形成戦略はしたがって, 環境文化を戦略イメージとした地域づくりであるが, 1. 自然環境の保全・管理と屋久島らしい自然空間の再生 2. 環境学習, 研究機能充実等による屋久島の価値と個性の再認識 3. 国民的広がり負担による自然保全とボランティア協力 4. 島外者の受け入れと高負荷価値化による地域産業の活性化 5. 国際的観点から屋久島の位置づけと国際的交流を主な戦略としている。これらを事業化し, 実施していく主体として屋久島環境文化財団を設立し, 情報中核施設, 学習体験施設として屋久島環境文化センターと屋久島環境文化研修センターを設立して運営している。今後の活動が注目されるが, 県が主体となって行っている環境文化村が2つの自治体や国の機関, 民間ボランティア団体などとパートナーシップを持ちながらやっていけるかについては不安がないではない。それは行政の

機関や施設によくみられるように, つくった後の予算の措置や人員の配置を含め, 屋久島のコア施設として, コア機関としての一躍を担うための援助や体制について脆弱な感じが否めないからである。

- 9) 吉兼, 前掲書, 43-44ページ。
- 10) 吉兼秀夫「フィールドから学ぶ環境文化の重要性」『環境社会学研究2号』環境社会学会発行, 1996年, 38ページ。
- 11) 池田啓・蒔田明史「天然記念物整備活用事業」新井重三編『エコミュージアム理念と活動』, 171-184ページ。
- 12) 10市町の概要を10冊の冊子として作成し, これを「北鹿の宝箱」のタイトルのバインダーに綴じ込み, また, 探検隊という名の住民グループと一緒に, 一資源一枚のカードというカード方式の解説カードを作成し, 同じバインダーに綴じ込む加除式の解説書を作成している。
- 13) エコミュージアムの概念と実態については吉兼秀夫「エコミュージアムと地域社会」石原・吉兼・安福編『新しい観光と地域社会』古今書院, 2000年参照。
- 14) 鬼頭秀一『自然保護を問いなおす』ちくま新書, 126-127ページ参照。

〔付 記〕

本稿は1999年度阪南大学産業経済研究所助成研究「ツーリズムからみた環境保護制度に関する研究」の成果報告の一部である。

(2000年12月20日受理)